



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月9日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東  
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,500	△2.0	202	△36.7	215	△45.9	120	△54.9
27年3月期第2四半期	5,614	9.8	320	9.6	398	21.6	267	20.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 127百万円 (△55.1%) 27年3月期第2四半期 284百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	21.84	—
27年3月期第2四半期	48.44	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,719	5,057	58.0
27年3月期	8,940	4,984	55.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 5,057百万円 27年3月期 4,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	11.1	720	5.7	780	△1.4	470	1.4	84.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	6,470,660株	27年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	939,736株	27年3月期	939,736株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	5,530,924株	27年3月期2Q	5,530,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、地方創生の一翼を担う「社会貢献型企業」を目指して、地域社会への貢献という経営理念実現のため、行政情報誌『わが街事典』の発行を中心とする官民協働事業、ふるさと納税制度の一括業務代行業業、eコマースによる地域特産品の販売事業などに取り組み、地方自治体、地域の事業者のプロモーションを支援し、ソリューションを提供してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は対前年同期比2.0%減の55億円となりました。利益面におきましては、営業強化に向けての人件費の増加もあり、営業利益が対前年同期比36.7%減の2億2百万円、経常利益が対前年同期比45.9%減の2億15百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が対前年同期比54.9%減の1億20百万円となりました。

なお、平成27年10月1日をもって、郵便物等発送代行業業を営む株式会社エルネットを完全子会社化しております。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

## ①プリントメディア事業

プリントメディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、大阪府豊中市や京都府亀岡市など再版を発行するとともに、兵庫県稲美町や佐賀県みやき町などで新たに発行し、発行エリアの拡大に努め、72の地方自治体と共同発行いたしました。また、子育てガイドや生涯学習などジャンル別行政情報誌の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましても、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。その結果、売上高は、対前年同期比3.2%減の36億39百万円となりました。

## ②ITメディア事業

ITメディア事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、ふるさと納税制度の一括業務代行に関する協定は、広島県府中市など27の市や町と締結いたしました。ヤフー株式会社との販売提携による広告の販売にも積極的に取り組みました。

連結子会社株式会社サイネックス・ネットワークにおける『わが街とくさんネット』等の物販事業はふるさと納税制度の一括業務代行の貢献もあり順調に推移いたしました。これらの結果、売上高は、対前年同期比0.3%増の18億60百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、87億19百万円となり、前連結会計年度末比2億21百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少額2億41百万円等によるものであります。

なお、純資産は50億57百万円となり、自己資本比率は当四半期において2.2ポイント上昇し58.0%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は31億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億28百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、営業活動の結果使用した資金は2億40百万円（前年同期は78百万円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2億20百万円、減価償却費81百万円、一方で主な減少要因は、前受金の減少額3億円、法人税等の支払額1億62百万円、売上債権の増加額97百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、投資活動の結果使用した資金は33百万円（対前年同期比26.0%減）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入3億1百万円、投資有価証券の償還による収入1億円等に対し、定期預金の預入による支出3億88百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、財務活動の結果使用した資金は55百万円（同5.9%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額55百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月1日付にて株式会社エルネットを完全子会社化したことなどにより、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成28年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	11,570	720	780	470	84.98
今回修正予想（B）	12,000	720	780	470	84.98
増減額（B－A）	430	－	－	－	－
増減率（％）	3.7	－	－	－	－
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	10,803	681	791	463	83.77

平成27年9月14日に公表しております「株式会社エルネットの会社分割による新設分割会社の株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約書締結のお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、平成27年10月1日付にて株式会社エルネットの株式取得が完了し、平成27年10月より同社が連結子会社となったことなどから、通期の売上高を前回予想値から3.7%増加の12,000百万円を見込んでおります。なお、同社の株式取得による付随費用などが発生することから、営業利益、経常利益、親会社株式に帰属する当期純利益は、いずれも前回公表いたしました業績予想から変更しておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,009,662	3,767,941
受取手形及び売掛金	996,591	1,094,492
有価証券	30,015	30,018
商品及び製品	78,511	24,202
仕掛品	99,693	112,145
原材料及び貯蔵品	25,191	15,257
その他	240,391	235,465
貸倒引当金	△21,330	△22,625
流動資産合計	5,458,724	5,256,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	363,182	354,967
機械装置及び運搬具(純額)	211,415	190,243
土地	639,761	639,761
リース資産(純額)	17,572	8,543
その他(純額)	37,195	43,079
有形固定資産合計	1,269,126	1,236,595
無形固定資産		
その他	124,966	106,959
無形固定資産合計	124,966	106,959
投資その他の資産		
投資有価証券	563,602	534,019
その他	1,537,625	1,598,380
貸倒引当金	△13,627	△13,627
投資その他の資産合計	2,087,600	2,118,771
固定資産合計	3,481,693	3,462,327
資産合計	8,940,418	8,719,224

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	400,156	411,832
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	170,327	153,700
前受金	1,014,040	713,777
賞与引当金	153,974	227,695
その他	494,481	415,902
流動負債合計	2,582,981	2,272,907
固定負債		
役員退職慰労引当金	88,918	83,447
退職給付に係る負債	1,283,707	1,305,541
固定負債合計	1,372,625	1,388,989
負債合計	3,955,606	3,661,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	552,095	552,095
利益剰余金	4,019,942	4,085,432
自己株式	△277,354	△277,354
株主資本合計	5,044,684	5,110,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,124	2,896
退職給付に係る調整累計額	△69,997	△55,743
その他の包括利益累計額合計	△59,872	△52,847
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,984,811	5,057,327
負債純資産合計	8,940,418	8,719,224

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,614,415	5,500,137
売上原価	2,534,933	2,411,944
売上総利益	3,079,482	3,088,193
販売費及び一般管理費	2,759,343	2,885,529
営業利益	320,139	202,663
営業外収益		
受取利息	3,239	4,286
受取家賃	12,971	11,265
保険解約返戻金	36,150	—
貸倒引当金戻入額	2,450	—
為替差益	19,214	—
その他	7,176	14,744
営業外収益合計	81,202	30,297
営業外費用		
支払利息	2,629	2,627
複合金融商品評価損	—	11,820
為替差損	—	617
その他	62	2,394
営業外費用合計	2,692	17,459
経常利益	398,649	215,501
特別利益		
固定資産売却益	3,551	—
投資有価証券売却益	—	5,687
受取補償金	10,814	—
特別利益合計	14,366	5,687
特別損失		
固定資産除却損	3,784	90
投資有価証券評価損	5,687	279
特別損失合計	9,471	370
税金等調整前四半期純利益	403,544	220,818
法人税、住民税及び事業税	177,442	140,721
法人税等調整額	△41,832	△40,702
法人税等合計	135,610	100,018
四半期純利益	267,934	120,799
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,934	120,799



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	267,934	120,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,842	△7,228
退職給付に係る調整額	13,916	14,253
その他の包括利益合計	16,759	7,025
四半期包括利益	284,693	127,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,693	127,825
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	403,544	220,818
減価償却費	97,055	81,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,883	1,294
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,405	△5,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	77,375	73,720
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,119	42,753
受取利息及び受取配当金	△4,212	△6,001
支払利息	2,629	2,627
保険解約返戻金	△36,150	—
為替差損益(△は益)	△19,214	617
複合金融商品評価損益(△は益)	—	11,820
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,687
投資有価証券評価損益(△は益)	5,687	279
受取補償金	△10,814	—
売上債権の増減額(△は増加)	241	△97,900
たな卸資産の増減額(△は増加)	102,942	51,790
仕入債務の増減額(△は減少)	1,411	11,676
前受金の増減額(△は減少)	△355,538	△300,263
その他	△101,656	△165,951
小計	218,942	△82,271
利息及び配当金の受取額	5,218	6,745
補償金の受取額	10,814	—
保険金の受取額	36,150	—
利息の支払額	△2,648	△2,658
法人税等の支払額	△189,501	△162,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,976	△240,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△408,000	△388,000
定期預金の払戻による収入	351,000	301,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△131,019	△22,808
有形固定資産の売却による収入	34,400	—
無形固定資産の取得による支出	△27,826	△27,385
貸付金の回収による収入	68	60
保険積立金の積立による支出	△2,098	△14,098
保険積立金の払戻による収入	137,358	41,494
預託金の返還による収入	4,200	—
その他	△2,961	△23,491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,878	△33,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△60	—
配当金の支払額	△55,070	△55,144
リース債務の返済による支出	△3,579	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,710	△55,218
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,612	△328,718
現金及び現金同等物の期首残高	3,248,575	3,448,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,223,962	3,119,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。